

所報No. 8 (前号) 掲載研究評価

研究運営委員会

所報No. 8 (前号) 所載の研究を、研究運営委員会において合評した結果を、要約して紹介する。

この研究評価は、当委員会としてもなかなかつらい作業である。というのも研究助成の選考をした以上、その決定が果して妥当であったかどうかは、研究成果の評価を通じて実証されるわけであるから、この評価は重要であると同時に、またこれは当委員会自体が評価されていることにもなるからである。

住宅建築関係の研究は概して地味である。華々しい発見や新しい理論の提示といった性格よりはむしろ、長年に亘って受継いで来た居住現象や住宅建築を、解釈し問題点を指摘するといった性格を帯びる場合が多い。それだけに研究者としては、幅広い知見と地道な努力、そして鋭い視点が要求されるわけである。昨年度の研究の中にも、いくつかの興味ある研究が見られたのは嬉しい。

なお、先号にも記したが、梗概が冗長なものが多い。本報告書が別があり、その要約がこの所報に掲載される梗概であるから、その趣旨をわきまえて簡潔に記述するよう努力して頂きたいものである。

No.8001 在来構法の研究 (1)

——木造等の継手仕口について——

内田 祥哉

在来木造の中で発達したすぐれた継手を、できる限り総合的に広い視野でとらえ、その目的・形態・機能・強度、さらに発生と展開の歴史的経過などを資料として集大成しようとするものである。

本研究は、従来、見捨てられかけていた日本の伝統的大工技術を正確に記述しておくという資料的な意味に留まらず、現代の技術として見直し、再生の可能性を確かめるためには、有意義な研究と言える。これら継手仕口がすべて必ずしも合目的性からのみ発達したとはいいきれず、むしろ文化の所産であることが理解される。さらに、これらが現代にどのように生かされるかは、さらに別のアプローチが必要ではあろうが、接触面のつくる基本形、合成の際の基本形の勝ち負け、見え掛りの考慮等の新しい分類を提案したり、素材とその組み上げた形を写真で示すなど、さまざまな工夫がある。さらにそうした研究過程で細部の寸法のきめ方、工作の順序なども明らかになるなどの新しい知見も得られ、研究自体の今後の可能性も示唆している。

No.8002 内部空間の居住性が外部空間での生活行動に与える影響について (2)

堀江 悟郎

前年に引き続き、環境工学的アプローチによって、室内と戸外との生活空間として補完作用を明らかにしようとした調査研究の報告である。

自宅室内から非拘束時の戸外出現行動について、出現者の状態気分・室内状況・戸外状況・戸外での滞在空間の温熱特性・施設の特性・戸外への出現時間帯及び室温・外気温などを調べ、それらの相互関係について考察を行っている。そして主として気分転換、気晴らしに出現目的があり、気分的には良くない時、室内の暖かい時に出現するなどの結果から、出現動機をホメオスタシスの概念によって説明しようとしている。

ただし調査結果からこうした仮説を実証するには、データの推計学的処理がより厳密になされる必要がある。この研究が、住宅の計画あるいは生活の理解にとっていかなる面で意義があるかについては、なお必ずしも明らかでないが、いずれにせよ、ユニークな視点は認められ、今後計画との対応で新しい知見の報告を期待したい。

No.8003 地方中心都市における安定状態にある住宅市街地の画定とその居住環境条件の把握と整理

川上 秀光

高度経済成長期（昭35～50）における地方中心の住宅地について、その熟成過程を追跡したもの。住宅地の物的環境を統計上の指標によって分析すると、ある収れんに向う安定状態の指標のアウトラインが確認できるとした研究である。この過程に二つの典型があって、その一つは人口集中地区が拡大された（市街地のスプロール）ため環境整備に問題を残した場合、他の例は基盤整備を先行させてその内部で熟成化がすすんだ場合であり、前者の典型として高崎市を、後者の典型として郡山市を選定して調査を行っている。研究の結果は地区環境整備計画のための資料として示され、「定住」問題の考察にも資するところが大きい。

研究のフレームを確立したうえで調査例が選定されているので、二つの都市における安定市街地化過程の説明は際立って説得力のある内容となっている。

また典型事例の双方について今後必要な居住環境整備条件を提示することが可能になっている。即ち、高崎市の場合はインフラストラクチャーの強化と中骨街路網の策定にむけられるべきであり、郡山市の場合は地区の住環境施設整備にむけられるべきであるとしている。さらに物的環境と住民の永住意志の関係についてアンケート調査を行い、統計的実態分析の補強も行っている。住宅地安定化の条件として人口密度（地区）80人/ha、住宅用地面積（戸建）200㎡であろうと示されている数値は、地方中心都市の住宅市街地整備計画に興味ある内容である。

低成長経済下の現在にあっても居住環境整備に必要な公共投資の対象が画定出来る資料であり、参考とされるべき内容ある研究である。

No.8004 平面類型から見た住様式の動向に関する研究（2）

——集合の住様式概念提起——

服部 岑生

2年継続の第2年。全国7都市の独立住宅住宅地12団地（246戸）を対象とした調査。各住宅の形態に表われた相隣関係や環境条件の影響を読みとり、これを「集合の住様式」（著者らの造語）と名づけて分析している。住宅地における、人と人、人と物の対応を、防衛的、譲歩的、顕示的、調和的、余裕的の5作用に分類して、アンケートと観察からその作用の量を測定・分析したり、家のつくりや街並にあらわれた居住者の個性の表現や地形に対する工夫を採収し、居住者の意識との対応から住宅地の

個別性の表現を論ずるなど、問題設定と研究の組み立てに独自のアイデアがある。まだ研究が着手されたばかりで十分消化されていないため、結果の説得力も乏しく、現場では当然と思われるであろう事象や作用を殊更に拾い出し意味づけているようにも思われるが、考え方とその思いつきはまことにユニークである。

ただし、このようにレベルの異なる諸作用を採取し量化するという操作的な分析方法が果して妥当か、また、集合の住様式を見ようとするとき集合住宅を対象とすることを避けて、独立住宅の住宅地にこそ集合への自然のエネルギーがあるとする見解が果して妥当か、など、研究手法の上での異論もありえよう。

なお、この研究は、前年度研究即ち新築住宅の平面型の伝統性の問題の継続のはずであったが、異なるテーマになっている。内容的に深化させ得ず主題を転換したことは残念であるが、この研究を着手だけに終らせることなく今後も継続し成長させることを期待し注目したい。

No.8005 住宅における日常災害の実態に関する研究（1）

——発生頻度から見た実態の把握——

直井 英雄

住宅内の日常災害が意外に多くなったことが注目されているが、本研究では、災害の量に着目し、建築別災害の起因確率を明らかにするもので、それを既存の調査、統計資料の分析から解明したものである。

住宅に於ける日常災害の発生頻度をとらえようとするとき、交通事故等とは違いその母数が明らかでない、そこでこの研究は、住宅災害の発生頻度の母数となるものを統計的に把握することから始まるが、その把握の方法が本研究の特記すべき成果の一つでもある。即ち、直接的統計資料のない住宅への平均滞在時間を調査と統計から推計しており、注目すべき資料を作成している。

次に、住宅に於ける日常災害が数に於いて多いことについての考察の中では、交通事故が年々減少しているのに、日常災害が横ばいであることを指摘したのち、住宅の災害が他の建物に比して多い原因について、その母数となる住宅の棟数が多いためではないか、又、住宅の面積が多いためではないか、更に、住宅に滞在する時間が長いからではないか、等という点に疑問を持ち乍ら、前記の資料を基礎にそれらを否定している。この辺りの説得力のある分析は特に評価される。

以上の結論は要すれば住宅に於ける日常災害が、交通事故に匹敵する重要問題であるということ、それは十分に理解できる。しかし、それでは何が原因かということ、住宅の棟数でも、面積でも、それへの滞在時間でも

なければ、住宅そのものが危険建築であるという結論になるかという、それには抵抗を感じる人が少なくないであろう。資料にもある様に住宅の事故は老人・子供に多いわけだから、健康な成人にとっては住宅は安全であるが老人・子供に対する配慮が必要になるということなのであろう。此の辺りの分析を今後の研究に期待したい。

No.8006 北陸型タウンハウスの計画的研究(1)

——住空間の型と量——

島村 昇

持家・一戸建指向の根強い北陸地方における低層高密度集合住宅の可能性と問題点を考察し提言をまとめたもの。研究は、二つの調査をもとにしている。

一つは、山形・長野・新潟・富山の民家18例の現地調査で、内部構成としてヒロマ、DL指向の強いこと、外部構成として入口の緩衝空間の必要性、防雪・排雪、貯蔵、採光、乾燥などの生活装置の特色を指摘している。

他の一つは、多雪地金沢と温暖地静岡の新興住宅地の住宅各635戸、478戸のアンケート調査で、両者を比較して、玄関まわり、KDL、個室、屋内屋外の収納スペースなどの形式・広さの現状と居住者の希望につき記述している。研究の意図はまことに明快であり、提案の趣旨も十分理解できる。ただしこれに至る分析はいささか表面的で説得性が乏しい。とくに内部空間については、ヒロマ型住様式の伝統と考えあわせDL型が妥当(KDL型、KD・L型、K・D・L型よりもK・DL型が妥当の意)としている分析はやや安易であり、もっと歴史的発展の系譜を追った考察と、生活実態に立ち入った分析がほしい。なぜ新興住宅地ではKD・L型が過半を占めるのかも追求してみるべきであらう。伝統的住居の型を現代タウンハウスに適用しようとするためには、その可能性や計画上の問題点などにも触れてほしかった。

No.8007 住宅における公室の計画に関する研究

鈴木成文・初見 学

住戸規模が次第に大きくなり、私室が確立されて来たのに対して、公室の質的な低さが目立って来ていることに注目し、住戸規模や生活タイプに応じた公室計画の理念を確立しようとするのが、本研究の目的である。

住居内の公的生活として、食事、団らん、接客の3つをとりあげ、これらの生活行為が室との関係でどのように分節または結合されているかを分析し、公的生活の分節が4つのタイプからなることを明らかにしたことの意義は大きい。生活行為と公室構成との相関関係におけるこのような実態と、公室に対する居住者の要求や意識に基づいて公室計画論が展開されている。このなかでは、特に、公室についての一体要求と分節要求とを同時に満

足させるものとしての〈デュアルリビング〉の提案は、興味深く、示唆に富んでいる。しかし、2つの公室の性格をはっきりさせるため、公—私の軸と直交するフォーマル—インフォーマルの軸を設定したことにはやや疑問がある。社会—家族と家族—個人は、それぞれ次元を異にする公—私の関係とみるべきで、したがって全体としては、公—私の二重構造と理解するのが適当ではなかろうか。

No.8008 北海道における注文住宅のデザイン・プラン・材料等の決定過程に関する研究

大垣直明

北海道地域の新しい住宅のデザインが他のものとは違った特徴をもっていることに注目し、それが地域的なものか、流行であるか、或はそれ以外の原因にあるかを解明しようとしたもの。

北海道地域の中でも都市近郊に建てられる住宅のデザインが、異様と思える程に多様化していることは既によくいわれていたことである。しかし、此の問題は極めて漠然として容易に原因が解明できるものではなさそうに思えるのであるが、それを地元の研究として正面から取り上げた点が評価に値する。

問題の解明については説得力の十分でない点もあり、また、北海道の特殊性であるかどうかは解明されていないが、北海道内での都市と農村の比較から都市特有のものであることを明らかにしている。

また、調査方法については、伝統的様式と建築的慣習の関係づけや、無落雪と都市との関係づけ等興味あるものがある。

No.8009 集合住宅の密度と設計技法に関する研究(1)

多胡 進・杉山 茂一

集合住宅の計画を街区単位の大きさ(数十ないし数百戸程度)で把握し、その建築の密度を、住棟の空間量(住戸面積と外壁面長)ならびに屋外空間の量(敷地面積と空隙面積)によって指標化し、低層から高層に及び各種住宅型式別に比較して各々の設計技法上の意味を考察したもの。設計技法の考察のためには、内部空間と外部空間のバランスに着目して指標のとり方に工夫した点、及び、これを用いて過去30年間の日本の集合住宅計画の変遷と動向を実例(90例)にもとづいて解釈・評価した点に特色がある。

これと似た研究が、丁度時期的に相前後して杉浦進氏(新潟大教授、元日本住宅公団)から発表されている。共通する考え方が多く見られるが、杉浦氏のものが各種

指標間の関係性およびそこに見られる法則性の解明に主眼が置かれているのに対し、本論文は、指標を用いて設計技法の比較検討、とくに計画の年代的推移の特徴の評価に重点を置こうとしている点に特徴が見られる。

これらを通じ、公共と民間の技法上の傾向の差、外部環境重視と内部機能重視の設計技法に表われる差異などが浮き彫りにされ、また最近における住戸規模拡大と低層化且つ高密度化という矛盾した要請を、設計技法によっていかに補おうと努力されているかをわかり易く解説し評価し、これからの問題点を展望している。

今後さらに景観の問題や居住者側の反応の問題などが総合されれば設計の実際に刺激を与える研究となるであろう。設計技法の研究は重要でありながら扱い方がむづかしいが、これに一步を踏み入れたものとして、計画学上の展望が期待される。

No8010 漁村住宅の高密度居住形態に関する研究(2)

——高密度居住の構造——

畑 聡一

前年度からの継続研究。漁家生活と住宅の変化を、明治期平面への復元と聞きとり調査から明らかにし、また、漁家住宅の高密度居住形式を江戸末期の宅地図をもとに、戦後まで歴史的にとらえ、生活と社会的象と空間のかかわりを詳細に調査分析し、高密度居住の構造を明らかにしている。この種の研究は社会学においても多く見られるが、その場合空間は説明の手段としてとりあげられるが、本研究は空間に主体をおいているのが特徴であろう。なお、今後の漁村住宅の計画的条件を提案しており、そのための基礎として生活と住居平面の明治以来の変化過程をよく把握しているが、現在の生活構造の解明がやや不足しているのではないだろうか。また、目次にある漁家・集落の計画課題が梗概にないのは困る。しかし、過去8年間の継続的な密度の高い現地調査の蓄積をふまえ、これを総括したなかなかの力作であり、質の高い論文である。

No8011 漁村住宅の空間構成と更新過程に関する研究(2)

小泉正太郎

前年度からの継続研究。岩手県・千葉県・高知県の3漁村を対象とし、住宅の空間構成と住様式の現状及びその変化過程について調査分析している。前年度の3集落の調査結果を合せて6集落を比較検討し、3漁村生活条件と集落条件との関係から漁村住宅の空間構成と住様式の一般性を抽出することを試みている。

調査は集落においては明治時代までさかのぼるなど歴

史的視点から詳細に行われていることは評価できる。漁村集落の敷地規模や棟構成・屋敷構・住宅規模は集落条件による特殊性でなく、漁業生産形態と関係があること、平面構成は個別集落毎に特殊なものというよりその地域共通の風土性をもつこと、また、全集落に共通して、「お正月様迎え」や「盆」の行事をもった「イエ生活」がありそのための「しつらえした空間」があることなど興味のある成果をいくつか明らかにしている。最後に提示されている漁村の住宅改善に対する計画上の留意点も説得力があり、今後の漁村住宅計画に対し価値ある研究であるといえる。

No8012 郊外地土地地区画整理事業の手法に関する研究(1)

石田 頼房

郊外土地における新市街地形成に大きな役割を果たしてきた区画整理事業について戦前と戦後の事例から、事業とその手法の問題を明らかにしている。戦前の事例では、郊外地土地地区画整理地区の市街地形成は極めて長期間を要すること、大きな街区は街区分割、袋小路が出現すること、耕地整理地区の建築線指定街区が一般耕地整理街区より優れた市街地形成が行われることなど、都市計画上興味ある点を明らかにしている。

また、戦後全国的な調査から土地地区画整理に保留地方式が一般化していること、施工後も農地利用を継続している土地が多いこと、宅地化促進を必ずしも目的としていないこと、良好な住宅地形成のための規制施策が少ないことなど、その実態を明らかにしていることは意義深い。

また、二三の実例から、敷地分割がその規模によってビルトアップをコントロールする効果があることを明らかにし、その効果を高めるためには建築協定や地区計画の制度を補完的手段とするのがよいと提案している。都市・農村を問わず地域計画において土地問題は重要な課題であり、本研究の意義は大きい。今後の土地開発の手法の開発研究を期待したい。

No8013 海外の伝統的住居の類型化とその集合状態に関する形態学的研究(2)

原 広司

集落の構造把握に対する一連の形態学的研究の一環であり、集落の景観構造的図像が、集落自体の構造を記述する言語になりうることを前提として、ユニークなアプローチを試みている。つまり、集落を対象とはしているが、生活構造や社会構造を直接に分析するのではなく、あくまで出来上った集落の形そのものの形態を通じて分析するところに大きな特徴がある。

具体的には、環地中海、中南米、東欧、中東、南アジア、南アフリカ等世界のほぼ全域にわたる調査により、そこに投影される集落の景観から集落の形態を語る言語の共通文法を求めようとするものである。そこでは、これまで蓄積された位相空間モデルによる形態分類、活動等高線による住居集合の類型化を行い、ポテンシャル曲面の形状分類に際し、いくつかの計量化の方法を試している。そして、住居数・建築面積・住居領域面積等からポテンシャル値を定義し、さらにポテンシャル曲面をグラフに変換し、その形態を表わす指標を求め、これら指標について相関分析を行ない若干の考察を行っている。

ただし、民族や地域により、同一の指標でも異なった意味をもつかもされないものに、同じ数値化をあてはめてよいかどうかなど、疑問も残る。また、研究の目的とステップから言えば、まだ相関分析によって指標間の相関に意味づけを行なうのは尚早にも思える。

No8014 筑波研究学園都市における市街化と住宅供給に関する研究(2)

土肥博至

昭和55年末をもって概成の終わった筑波研究学園都市について、開発開始以降の都市の整備状況、住宅供給の実態、及び、民有地の市街化の過程を把握し、分析を加えている。この特殊な人工的都市のアンバランス性をさまざまな側面から明らかにし、特に、職場機能の充実ぶりに対して、日常生活関連機能が著しく立遅れており、これらになすべき民有地の開発の進捗と質に問題が多いことを指摘している点は貴重である。

本研究は、前年度の継続研究で、主要な研究上の課題は前年度に出しつくされており、今年度に特に目新しい知見はみられないが、前年度の研究では不十分であった基礎的な説明や資料が加えられ充実がはかられている。なお、梗概のなかで著者自身が述べているように、この研究では物的状況が中心的に扱われており、居住者の問題の分析が非常に稀薄である。今後、この方向へも研究が展開されることを期待したい。

No8015 中高層共同住宅の管理費用の研究(1) ——分譲共同住宅(マンション)の共同管理費用——

梶浦恒男

共同住宅の管理費については賃貸住宅の場合には標準化の検討がなされてきたが、区分所有の分譲共同住宅については研究例が少ない。この研究は、標準的な管理費用項目の設定を求めるため、管理形態、管理規模、管理年限と管理費用の関係を実態調査して分析を行ったもの

である。

共同住宅の管理費は、運営管理費、維持管理費、生活管理費の費目構成よりなるものとされ、その費目ごとに会計されるのが望ましいのであるが、実態は合理的とはいえない。まず管理形態が確立していない点が指摘されている。管理組合を組織して自力的自主的管理を行っている事例では費用も安く、支出面でも生活管理費(地域社会とのつき合い費等)の割合が大きくなっているという。調査事例全体の現状を総括的にみていえる問題点は、長期的な管理への展望に欠ける会計システムにとどまっていることにある。それは自らの資産に対して長期的展望がひらけないからであり、居住者の定住意義の欠如、自己不動産の客観的評価の困難性などの問題があるからであろう。

たいへん難しい実態調査であるにも拘わらず、慎重にデータを集めてよく検討されている。実態調査報告に終始した内容ながら、丁寧な説明から住宅管理の重要性が強調され、研究の趣旨が主張されている。

ただ、とくに分譲マンションの将来などは大きな社会問題になることが予想されるので、さらに一步つっこんで仮説的にでもその管理の在り方につき言及し検討すべきではあるまいか。その点、本論文はきわめて慎重な態度をとっている。

No8016 地方都市の居住環境整備に果す建設業の役割に関する研究(2)

田辺員人

地方都市の建設業が、居住環境の形成や維持に果している役割を、技術的側面と地域経済的側面との両面について検討したもので、前年度からの継続研究。

都市の居住環境整備における関連諸主体のイニシアティブの所在に注目している。住宅の平面構成や敷地への住宅のレイアウトについては居住者のイニシアティブが強く、建材の使用の決定や構法の選択については建設業の役割が大きいが、材料決定に関しては次第に材料供給業の関与が強くなりつつあることを実証している。しかしこうした事実は現代の建築生産に共通の特徴的な傾向でもあるから、地方都区に特有の性格をいっそうきわだたせ位置づける作業が望まれる。

前年度の研究と合せて、伝統的地方小都市の柳川における建設業が、受注、組織、技術、労働力について強い地域性を有するが、それらが次第に変容しつつある様子が明らかにされた。「居住環境整備」を対象としてその内容を、住宅、庭園、クリークの3環境要素に限定したのは、柳川市の場合、研究アプローチとして妥当であったと思われるが、本梗概には住宅のみしか扱われていないのは残念である。本報告書での展開を期待したい。

No.8017 地域の生態系に基づく住居システムに関する研究(1)

——東南アジアにおける伝統的住宅生産技術と自助(Self-help), 相互扶助(Mutual aid)によるロー・コスト・ハウジング——

布野修司

東南アジアにおける伝統的住宅生産技術のあり方と現在行われている Self-help, Mutual-aid (自助, 互助) を基本とする住宅建設のあり方を調査し, その地域の自然, 文化, 生態に即した住居のあり方を大きな視点としてとらえようとしたもの。

調査対象は洗練された木造住宅が伝統的に生活の中に残されている地域として東南アジアを選び, 大きな視野で全貌をまとめている点がこれ迄にない成果である。

これらの地域の住居については文化人類学的先学の成果は少なくない。しかし建築的視野から見直し, アジア各地の大学研究所との連絡をとり, 又学際的協力を得た規模の大きい研究を展開した所が注目すべき点である。

今後はそれぞれの地方, それぞれの視野からの専門化された研究が展開されることが予想され, その成果が期待される。

No.8018 生活様式の研究

——明治末期からの都市居住者の「生活様式」の形成と変化について——

渡辺光雄

食物・被服・住居・風俗などに関する数多くの解説書・歴史書などを参照・引用しつつ, 明治末期から現代に至る食生活・台所・家具・住宅平面・収納など住空間の様式・形態の変遷を記述したもの。

とくに知見の新しさはないが, 家政学などのための参考書として, あるいは戦前の生活の経験のないこれら若い研究者の学習の成果としての意味があろう。ただし, 図や引用の大部分が既刊解説書からの孫引きであり, 資料に対する厳密性に欠けるうらみがある。とくに他人の著書からの引用には必ず出典を明示すべきである。また梗概が著しく冗長で本論文の半分に達するなど問題も多い。研究態度の厳しさを望みたい。